

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1	株式等の状況	
	(1) 株式の総数等	5
	(2) 新株予約権等の状況	5
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
	(4) ライツプランの内容	5
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
	(6) 大株主の状況	6
	(7) 議決権の状況	7
2	役員の状況	7

第4 経理の状況

1	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表	9
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	12
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	30,840,710	29,358,180	62,845,425
経常利益 (千円)	19,944	287,128	230,337
四半期(当期)純利益 (千円)	32,140	130,359	119,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△307,788	△84,203	△18,123
純資産額 (千円)	12,462,505	12,545,677	12,690,962
総資産額 (千円)	34,082,965	36,135,747	36,832,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.05	4.27	3.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	34.7	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△668,442	1,746,932	1,681,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,217	△182,952	△22,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,578	437,168	△75,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,314,892	7,024,855	5,025,086

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.43	10.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<商事部門>

販売子会社として、平成24年4月に、アメリカ合衆国ミシガン州にKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. を設立しましたが、事業開始前のため、非連結としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要や堅調な消費に支えられ、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。欧州経済の停滞、米国経済の回復鈍化、中国経済の減速など、海外経済の動向が先行きに影を落とす状況となりました。当社グループの関連するエレクトロニクス業界では、円高の長期化、新興国の台頭等により事業変革を迫られております。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293億5千8百万円、前年同期に比べて4.8%減、営業利益は3億5千9百万円（前年同期9千8百万円）、経常利益は2億8千7百万円（前年同期1千9百万円）、四半期純利益は1億3千万円（前年同期3千2百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 226億4千6百万円（前年同期比9.2%減）
- ・営業利益 4億1千9百万円（前年同期比33.4%減）

商事部門においては、前年同期と比較すると、特に第2四半期の受注環境が厳しい状況で推移いたしました。そのような中、海外子会社は比較的堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は第2四半期は伸び悩みました。白物家電関連は全般的には堅調でありましたが、海外エアコン向けが第1四半期に続き第2四半期も低調に推移いたしました。産業機関連等は、中国向け設備投資の減速等もありましたが、新規デザインイン等の効果もあり堅調となりました。またデジタルAV、パソコン関連は業界全体の需要低迷の影響で低調となりました。

電子デバイス分野では、スマートフォン、車載向けの希土類磁石が順調に推移いたしました。その他の電子部品も堅調に推移いたしました。

事業全般としては電子デバイス分野は好調でしたが、規模の大きい半導体分野が伸び悩んだため、全体としては低調となりました。

②電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン、車載関連向けコネクタは堅調でしたが、テレビ、パソコン向けコネクタや半導体リードフレーム等が低調に推移したため、事業全体としては低調となりました。

③FAシステム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械は商談の先送り等により低調に推移いたしました。NC装置は第2四半期は主要ユーザーからの受注が持ち直しましたが、全般に低調となりました。

FA機器分野でも、エレクトロニクス関連の装置メーカーの投資の冷え込み等もあり低調に推移いたしました。

④その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 27億5千9百万円 (前年同期比10.3%増)
- ・営業利益 2億7千1百万円 (前年同期比605.6%増)

IT部門においては、低調であった前年同期と比較すると、全般に回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、大規模案件の受注やパッケージ製品の販売が順調であったため、全般に好調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は受注規模は小型化していますが、前年同期と比較し堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けは、大震災の影響で開発規模は縮小していますが、受注は上向きで推移いたしました。その他のSIerからの受注は低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、カーナビ開発が順調に推移いたしました。また通信制御装置の販売は低調であった前年同期と比較すると回復傾向で推移いたしました。

専用装置システム開発は第2四半期にやや低迷いたしました。専用ボードシステムは順調に推移いたしました。

監視制御システム系は、主要顧客の内製化等の影響が続き、苦戦いたしました。

③IC設計事業

IC設計事業は、当社の得意とするアナログ技術をベースに新規顧客の開拓と新規分野への進出を図りました。しかしながら十分な受注を確保するに至らず、厳しい状況で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 39億6千5百万円 (前年同期比16.1%増)
- ・営業利益 2億1千6百万円 (前年同期比874.1%増)

製造部門においては、第1四半期、第2四半期を通して受注が好調に推移いたしました。特に子会社の福島協栄株式会社が事業全体を牽引いたしました。

プリント配線板事業

相模原工場では、車載向けメタルコア基板が第2四半期も好調に推移いたしました。精密機器やOA機器向けモジュール基板は、第2四半期にはやや減速いたしました。総じて順調に推移いたしました。

福島協栄株式会社では、アミューズメント向け及び車載向けを中心に好調に推移いたしました。

また海外で行っているフレキ基板ビジネスも好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億9千7百万円減少し、361億3千5百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金19億9千9百万円の増加、受取手形及び売掛金22億7千5百万円の減少、商品及び製品3億8千1百万円の減少等により、9億2千4百万円減少し、300億8千3百万円となりました。
- ・固定資産は、繰延税金資産2億6千3百万円の増加等により、2億2千7百万円増加し、60億5千1百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金10億4千7百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金17億9千万円の減少等により、29億9千9百万円減少し、177億9千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金24億3千万円の増加等により、24億4千8百万円増加し、57億9千万円となりました。

この結果、純資産は、1億4千5百万円減少し、125億4千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から0.2ポイント増加し、34.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億9千9百万円増加し、70億2千4百万円（前年同期は33億1千4百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17億4千6百万円（前年同期は6億6千8百万円の減少）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前四半期純利益	2億6千6百万円
	減価償却費	1億8千9百万円
	売上債権の減少	21億5千2百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	9億9千3百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億8千2百万円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは主として投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億3千7百万円（前年同期は6億3千7百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の借入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	31,935,458	—	3,161,819	—	3,065,210

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,444	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,074	3.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	577	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	542	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	500	1.57
水谷興産株式会社	東京都世田谷区新町 3-10-8	469	1.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	457	1.43
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
計	—	11,690	36.61

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,421千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,421,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,274,000	30,274	—
単元未満株式	普通株式 240,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,274	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,421,000	—	1,421,000	4.45
計	—	1,421,000	—	1,421,000	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855,086	7,854,855
受取手形及び売掛金	* 17,611,431	* 15,336,348
電子記録債権	79,167	123,987
商品及び製品	5,763,914	5,382,265
仕掛品	768,643	747,642
原材料及び貯蔵品	170,453	159,630
繰延税金資産	551,846	288,992
その他	220,691	199,051
貸倒引当金	△12,915	△8,894
流動資産合計	31,008,319	30,083,878
固定資産		
有形固定資産	2,647,692	2,627,341
無形固定資産	233,541	217,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902,826	1,857,932
繰延税金資産	79,063	342,542
その他	1,074,065	1,113,622
貸倒引当金	△112,632	△107,527
投資その他の資産合計	2,943,322	3,206,569
固定資産合計	5,824,556	6,051,869
資産合計	36,832,876	36,135,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 12,875,068	* 11,827,411
短期借入金	2,888,672	2,793,021
1年内返済予定の長期借入金	3,370,000	1,580,000
未払法人税等	77,440	66,868
賞与引当金	258,796	268,209
工事損失引当金	117	—
その他	* 1,329,813	* 1,264,435
流動負債合計	20,799,909	17,799,946
固定負債		
長期借入金	2,000,000	4,430,000
繰延税金負債	338	319
退職給付引当金	654,160	607,771
役員退職慰労引当金	204,750	209,875
その他	482,755	542,158
固定負債合計	3,342,003	5,790,124
負債合計	24,141,913	23,590,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,470	3,120,235
利益剰余金	6,908,983	6,978,314
自己株式	△416,477	△416,295
株主資本合計	12,774,795	12,844,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,590	138,208
為替換算調整勘定	△388,423	△436,604
その他の包括利益累計額合計	△83,832	△298,395
純資産合計	12,690,962	12,545,677
負債純資産合計	36,832,876	36,135,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	30,840,710	29,358,180
売上原価	27,679,887	25,959,187
売上総利益	3,160,822	3,398,992
販売費及び一般管理費	* 3,062,011	* 3,039,426
営業利益	98,811	359,566
営業外収益		
受取利息	780	749
受取配当金	25,580	22,099
その他	37,734	41,642
営業外収益合計	64,096	64,491
営業外費用		
支払利息	82,556	78,912
為替差損	23,445	17,572
債権売却損	15,921	17,858
その他	21,039	22,584
営業外費用合計	142,963	136,928
経常利益	19,944	287,128
特別利益		
固定資産売却益	1,074	18,037
災害損失引当金戻入額	29,480	—
特別利益合計	30,554	18,037
特別損失		
固定資産除却損	1,016	5,600
投資有価証券評価損	3,117	32,871
特別損失合計	4,134	38,472
税金等調整前四半期純利益	46,364	266,694
法人税、住民税及び事業税	26,166	44,822
法人税等調整額	△11,942	91,511
法人税等合計	14,224	136,334
少数株主損益調整前四半期純利益	32,140	130,359
四半期純利益	32,140	130,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,140	130,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,543	△166,381
為替換算調整勘定	△68,385	△48,181
その他の包括利益合計	△339,929	△214,563
四半期包括利益	△307,788	△84,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,788	△84,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,364	266,694
減価償却費	225,859	189,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,463	△9,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,683	9,791
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,847	△46,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,566	5,125
受取利息及び受取配当金	△26,361	△22,848
支払利息	82,556	78,912
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,117	32,871
固定資産除却損	1,016	5,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,074	△18,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△575,482	2,152,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,623	367,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,788	△993,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	78,232	5,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,603	△84,737
その他	△334,023	△80,407
小計	△540,917	1,858,922
利息及び配当金の受取額	26,361	22,847
利息の支払額	△82,658	△78,313
法人税等の支払額	△71,228	△56,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668,442	1,746,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,457	△246,504
有形固定資産の売却による収入	1,074	112,000
有形固定資産の取得による支出	△27,017	△33,319
無形固定資産の取得による支出	△69,816	△16,857
貸付金の回収による収入	—	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,217	△182,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,132,577	5,105,928
短期借入金の返済による支出	△3,269,502	△5,172,055
長期借入れによる収入	1,500,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△560,000	△2,710,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,397	△75,622
自己株式の売却による収入	86	233
自己株式の取得による支出	△153	△286
配当金の支払額	△61,032	△61,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,578	437,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,508	1,999,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,446,400	5,025,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,314,892	* 7,024,855

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	293,319千円	325,736千円
支払手形 (設備関係支払手形を含む)	266,841	259,477

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,283,513千円	1,296,703千円
賞与	76,789	76,874
賞与引当金繰入額	146,451	143,945
退職給付費用	93,405	62,793

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,204,892千円	7,854,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△890,000	△830,000
現金及び現金同等物	3,314,892	7,024,855

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,941,917	2,483,385	3,415,407	30,840,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,379	17,750	1,223	23,353
計	24,946,297	2,501,135	3,416,630	30,864,063
セグメント利益	630,181	38,530	22,271	690,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,982
全社費用(注)	△592,171
四半期連結損益計算書の営業利益	98,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,641,489	2,751,663	3,965,027	29,358,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,915	7,383	255	12,554
計	22,646,404	2,759,046	3,965,283	29,370,734
セグメント利益	419,459	271,867	216,939	908,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	908,266
全社費用（注）	△548,700
四半期連結損益計算書の営業利益	359,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円5銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,140	130,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,140	130,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,515	30,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,028千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。